

県として

住宅リフォーム助成を

景気・雇用対策特別委員会で主張

経済活性化に
大きな役割

20日開かれた景気・雇用対策特別委員会
で、住宅リフォーム
について取り上げま
した。

県の新築住宅着工
や住宅リフォームの
動向について質問し
たのに対し、加藤昭
建築住宅課長は、「2
009年4月から11
月までの着工戸数は

3424戸で、前年
同期比26.4%の減。
リフォームについて、
全容はつかめないが、
県の融資制度では現
在130件、約3億
6000万円の融資
額で、伸びているよ
うだ」と答えました。

私は、「県内の自治
体でリフォーム助成
制度が地域の業者住
民に好評で、経済活
性化に大きな役割を
果たしている」と、

加藤課長は、「省工
ネや耐震リフォーム
など、県の融資制度
を充実させていきたく
い」と答えるにど
まりました。

失業者の介護雇用事業 一層の推進求める

厚生文化常任委員会

19日の厚生文化常
任委員会で、県の
「介護雇用プログラム
推進事業」について
取り上げました。

この事業は、失業
者を介護事業所で新
たに雇用するととも
に、資格取得をサポ
トするもので、県は、
介護保険サービス事

業者と委託契約を結
びます。
私が、「事業者の応
募はどうだったのか」と
質問したのに対し、
川越政之助・長寿社会
課長は、「46事業所が
応募し、41事業所を
承認した。当初50人
の雇用と見ていたが、
55人雇用できる見込

・事業者ともに関心を
持っている。県内では
介護基盤整備の計画
もあり、期待されて
いる。今後さらに
推進する考えはない
のか」との質問に、
川越課長は、「この事
業は2月から1年間
だが、専門研修機
関の受け入れ体制や
職員の応募状況を見
ながら判断してい
きたい」と答えました。

「米軍基地問題に
関心がある。米軍
基地の存在が、地
域の発展を阻害し
ている」と答えた。



2010年1月31日
第87号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

2月の県議会

2/16(火) 新年度予算内示
19(金) 2月定例会開会予定



福祉施設の実情・要望を聞き、懇談する(左から)太田参院
選挙区候補と高橋山形市議 = 15日、山形市

太田参院候補とともに 福祉施設を訪問・懇談

15日、太田としお参院山形
選挙区候補は、午前中、高橋
一郎山形市議と、午後は私
と障がい者就労支援施設や特
別養護老人ホームなどを訪問
し、実態や要望・課題をお聞き
しました。

障がい者施設では、不況下
で利用者の仕事確保に苦労し
ていることや、自立支援法に
変わる新しい安定した制度を
つくってほしいという話が出
されました。

特養ホームでは、職員の待
遇改善と施設経営との板ばさ
みの状況や、低所得者が十分

な介護サービスを受けられ
ない制度矛盾が指摘されました。

太田候補は、日本共産党の
政策を示し、自公政権のもと
社会保障費が抑制され続けて
きたこと、財界やアメリカ言
いなりの政治にメスを入れ、
国民のくらしや福祉が大切に
される政治を目指すことを話
しました。そして、「民主党政
権への不安も出ているなか、
要望実現へ国政を前に進める
ため力を尽くします」と力強
く語りました。

ゆり子の 視点

13日から16日まで、日
本共産党の党大会が開か
れました。

18日からは国会が開会
し、22日の衆院

予算委員会では、
共産党の赤嶺政
賢議員が、沖縄

の米軍普天間基地問題で
質問。山形県内でテレビ
放映を見た人から、「感動
して涙が出た」、「沖縄県
民・国民の声を代弁してく
れなかった」などの声があ
りました。

米軍基地問題に思う

せられました。
鳩山政権が発足しまし
たが、基地問題の解決の
見通しは立っていません。
アメリカは現行計画通り
名護市辺野古への「移設」
を強く求めています。

しかし、24日開票の名
護市選では、
「アメリカ言
なりでなく、日
本の主権を主張
する対等の日米
関係へ」。党大会での提起
は、ますます重要になっ
ている
と思います。

